

実質化された 人・農地プラン

市町村名	対象地区名（地区内集落名）	作成年月日	直接の更新年月日
国富町	岩知野地区	令和5年3月1日	—

1 対象地区の現状

① 地区内の耕地面積	46.8	ha
② アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者の耕作面積の合計	33.8	ha
③ 地区内における65才以上の農業者の耕作者の耕作面積の合計	18.2	ha
i うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計	9.1	ha
ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計	9.1	ha
④ 地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	8.6	ha

2 対象地区の課題

岩知野地区では高齢化や後継者不足による労働力の低下によって生産活動や除草作業、水管理の負担が増えている。

また未整備の農地(狭小な面積)、遊休農地の対策が求められている。

効率の良い農作業を行う為にも、担い手へ農地を集約化する必要があり、農道舗装と用排水路の整備が求められる。

今後、高齢化による離農者が出てくることも考えると、新たな農地の受け手の確保が必要になってくる。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

農作業の効率化を図るため、農地中間管理事業を利用し農地の集積・集約を行う。

遊休農地への転換を防ぐため、農地中間管理事業の制度を分かりやすく周知し、機構へ貸付可能な農地を掘り起こし、中心経営体への集積を段階的に進めていく。

中心経営体には、岩知野地区内の担い手や入り作として地区内で耕作される地区外の担い手に担ってもらえるように図っていく。

4 3の方針を実現するために必要な取り組みに関する方針

農地の貸付及び維持管理等の意向

規模拡大を目指す地元の中心経営体へ80%以上の農地の集積に取り組んでいく。

地元の後継者育成のため、若手農家を中心となって作業受託組織を立ち上げ、農地流動化に向けて、地区内の農家の協力を得ながら、農地の集約化を進めていく。

なお、将来的には、主食用米と飼料用稲以外にも施設園芸との複合化に取り組んでいくことで、状況によっては法人化を目指していく。

農地中間管理機構の活用方針

将来の担い手への経営農地の集積・集約化を目指すため、農業をリタイア・経営転換する者、貸し付け意向のある者は、原則として農地をすべて機構に貸し付ける方向で進めていく。

また、担い手の分散錯圃を解消するため、利用権を交換しやすくするために、担い手(借受者)は、原則として農地をすべて機構に可能な範囲で貸付を行う。

担い手間で農地のシャッフルを促し、農地の集約化を図り無駄のない効率的で迅速な農作業の実現に向け取り組んでいく。

生産基盤である圃場の維持管理方針

生産基盤である水田圃場を適切に守っていくため、既存の農道・用排水路の改修や、地域の水源池である農業用溜め池(2カ所)の堆積土の撤去、築堤の補強等について、関係機関の支援を受けながら地域一体となり取り組んでいく。

また、労働力不足による、農作業の効率化が必要不可欠である。

機械の大型化やスマート農業の普及に伴い、対応可能な圃場の整備（区画の拡大、水田の土壌改良等の基盤整備等）が必要である。

担い手等の育成方針

現在把握している後継者の育成と合わせて、地区内・外からの入り作農家や認定新規就農者の受け入れを促進していく。

将来的に、担い手不足が生じる恐れが出てきた場合は、第三者継承による技術の伝授、機械・施設等の譲渡を図り、就農者の確保を図っていく。